



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2002(Vol.3, No.3)

第3回「日中対話」開催さる 「世界の中の日中関係」

当フォーラムは、社団法人東京倶楽部の助成を得て、さる5月16-17日、東京の国際文化会館において、中国国際友好連絡会との共催により、「世界の中の日中関係」をテーマに第3回「日中対話」を開催した。

16日夜に大河原良雄代表世話人が中国側参加者を歓迎する夕食会を開催したあと、翌17日には午前、昼、午後と丸1日にわたり、日中両国あわせて94名の出席者が参加して、活発な議論を行った。



開幕夕食会で挨拶する大河原代表世話人

政治・安全保障問題を中心に

17日午前の本会議Iでは、伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長が議長となって、政治・安全保障問題を中心に対話がおこなわれた。

まず、高海寛中国アジア・太平洋学会副会長から「新しい時代の日中友好協力関係を発展させるために」と題し、「過去30年の日中関係は、2000年にわたる日中友好往来の歴史のなかで最も深くかつ広い交流の時代であった。昨年1年間の日中関係を『最悪の1年』という人もいるが、両国が共に、共同声明や友好条約の原点を守れば、解決できない問題はない。歴史問題は日本側が先に騒ぎを起こし、中国側はそれ

なりに対応せざるを得なかった。日本側が歴史事実を認め、トラブルを起こさなければ、問題は自ずと解決される。これまで中日関係は、軍事同盟の性格をもつ日米関係によって制約を受けてきた。日米同盟再定義、ガイドライン、周辺事態法、有事立法などは米国の戦略と無関係ではない。日本の軍事大国化というより、日本が米国の戦争に巻き込まれることを心配している」との基調報告がなされた。

これに対し、コメンテータたちからは「国民の総意のなかで国立墓苑の設立を構想したい」(鳩山由紀夫世話人)、「30年前に日本は反省の姿勢を示し、中国はこれを評価して賠償を放棄した。この原点に立ち返るべき」(孫東民人民日報社国際局副局長)、「中国は、日本の変化をいたずらに警戒するのではなく、その意味を正確に理解してほしい」(西川恵毎日新聞社専門編集委員)等の意見が活発に出された。

経済・貿易・金融問題を中心に

午後の本会議IIでは、蔡文中中国国際友好連絡会平和と発展研究センター主任が議長となって、経済・貿易・金融問題を中心に議論がおこなわれた。

まず、丸山伸郎拓殖大学教授から「日中経済関係の現状と今後の課題」と題し、「日本企業の対中投資は、2001年実績で過去最高の46億ドルを記録した。かつてプラザ合意直後に日本の製造業が東南アジアに進出したが、それと似た状況が起きている。日本の対中投資は90%が沿海地域で、54%が中国国内市場への参入を目的としている。7割が黒字だが、価格競争が激化してお



本会議で基調報告する鳩山由紀夫世話人(右より2人目)

り、3割は赤字だ。売上げ債権の回収や模造品被害などの問題もある。中国のWTO加盟に伴い、外資企業の国内企業並み扱いも進む。日本企業は現地化を進める必要がある。今後とも日本の対中投資は進むと思われるが、日本の産業構造転換をいかに進めるかということが、今後の日中経済関係の問題を解決する鍵といえる」との基調報告がなされた。

これに対し、「この30年間で中日間の貿易は年間11億ドルから887億ドルに、投資はゼロから累計321億ドルに成長した。両国はその経済の相互補完性、相互依存性を強化、発展させるべき」(徐長文中国対外経済貿易合作部国際貿易研究院アジア・太平洋研究室主任)、「中国の改革は政治改革を伴っていないことに限界がある。やはり文化大革命を総括すべきではないか」(植松修三三井物産監査役)、「東アジア地域経済の自由化、一体化について、中日両国は経済的主導権をとり、戦略的協力をすべき」(周新政中国国際友好連絡会副研究員)等のコメントが出された。



活発な議論を交わす出席者たち

丁民先生を囲み講演昼食会開催

5月17日の「日中対話」(1頁)の講演昼食会では、丁民中日関係史学会名誉会長が「中日関係30年の歩みと私」と題し、「国交回復後の経済、文化関係



講演する丁民中日関係史学会名誉会長

は着実に発展してきたが、政治面には台湾問題や歴史認識など両国関係の基礎を脅かす脆さがあった。今後両国は、取長補短し、競争もあるが協力して、アジア全体の発展に貢献すべきだ」と講演し、74名の参加者に深い感銘をあたえた。

また、同日夕には伊藤憲一GF世話人事務局長宅にて、中国側パネリストを招いたお別れ夕食会が開かれ、夜遅くまで日本側関係者と友好を深めた。

「日豪対話」開催の準備進む

9月19-20日開催予定の「日豪対話」のためシドニー大学、メルボルン大学、オーストラリア国立大学の3大学がコンソーシアムを結成したが、4月15日には、コンソーシアムを代表してシドニー大学アジア太平洋研究所長のステファニー・ファヒーさんが来日し、伊藤憲一世話人事務局長と会談した。

「アジア太平洋地域における日豪協力の展望」を政治・安全保障と社会・経済の両面から議論することで合意した。なお、資金面では、豪日交流基金、大和銀行アジア・オセアニア財団、在日豪大使館からの助成が決定した。

韓昇洙前韓国外相来日

11月14-15日に開催を予定されている第3回「日韓対話」の準備に関する打合わせが、来日した韓昇洙韓国外相と伊藤憲一世話人事務局長の間で、さる5月28日、夕食をともにしながら行なわれた。韓昇洙前外相は、外相辞任後も国連総会議長として国際政治の舞台で活躍中であり、この日の来日もニューヨークからの直行だった。

伊藤には「9月にはソウルに戻るのので、『韓日対話』の準備に支障はない」と語るなど、「日韓対話」の成功に大きな期待を寄せている韓国側の空気を伊藤に伝えた。

国際政経懇話会

グローバル・フォーラム等3団体共催の第141「回国際政経懇話会」が、さる3月8日開催された。

講師の大島正太郎外務審議官(写真)よりは「開発問題をめぐる世界的動向とモンレー開発資金国際会議」と題し、モンレー会議、カナナスキス・サミット、ヨハネスブルク・サミットという一連の国際会議の流れの中で、開発問題に対する世界的問題意識が現在どのように位置づけられ、今後どのように展開しようとしているかについて、体系的な説明をしていただいた。その後、出席者との間で懇談が行われた。



フォーラム活動日誌 (3-5月)

- 3月8日第141回国際政経懇話会(大島正太郎外務審議官他15名)
- 4月4日伊藤憲一世話人事務局長、日豪対話協議のため Leonie Boxtel 豪日交流基金事務局長を往訪
- 4月15日伊藤世話人事務局長、来日した Stephanie Fahey シドニー大学アジア太平洋研究所長と会談
- 4月18日第142回国際政経懇話会(藤原作弥日本銀行副総裁他25名)
- 5月16日「第3回日中対話/世界の日の日中関係」開幕夕食会(大河原良雄代表世話人主催)
- 5月17日同上「第3回日中対話」本会議I・講演昼食会・本会議II(祭文中中国国際友好連絡会平和と発展研究センター主任他93名)
- 5月17日同上「第3回日中対話」閉幕夕食会(伊藤世話人事務局長宅)
- 5月28日伊藤世話人事務局長、来日した韓昇洙前韓国外相と会食

事務局便り

中国国際友好連絡会との共催により隔年ベースで実施している「日中対話」(1頁)は、日中国交正常化30周年という節目の年に、その第3回目を迎えることができました。

中国側事務局は周さんが、日本側事務局は渡辺が仕切りましたが、3回目ともなればさすがに両事務局間の意思疎通も、ツーといえばカーとなり、他の「対話」とは様変わりの能率的な作業を進めることができました。過去2回の「日中対話」を上回る94名の皆様が参加してくださったことも、事務局冥利でした。

謝辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の17社25口です。ここに特記して謝意を表します。

- [経済人世話人所属企業] [5口]
 - トヨタ自動車 キョーコーマン
 - [経済人メンバー所属企業] [1口]
 - 住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵
 - 東京電力 三井住友銀行 富士通
 - みずほ銀行 旭硝子 東京三菱銀行
 - 日本電信電話 東京海上火災保険
 - 富士ゼロックス ビル代行
 - 日本原子力発電 松下電器産業
- (入会日付順)

